

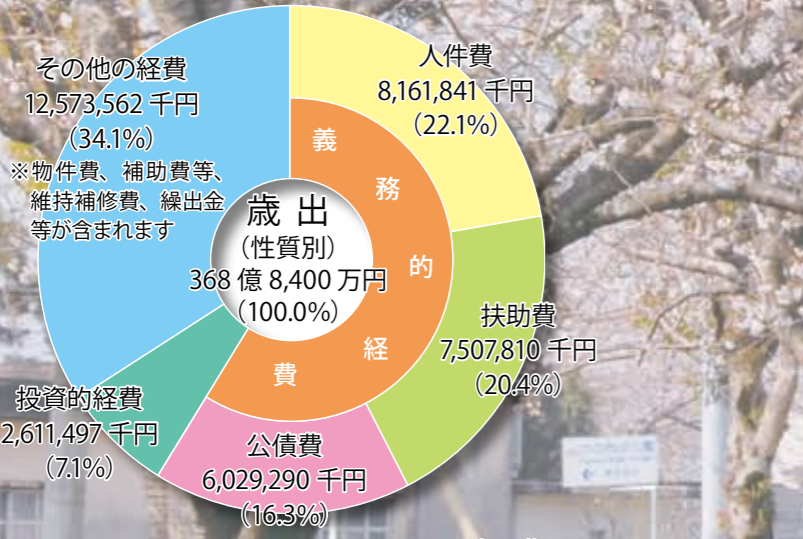
『ひと・まち・産業が躍動する健康 交流・都市 かのや』を目指して

平成20年度一般会計当初予算は 368億8,400万円

平成20年度当初予算が、3月に開かれた鹿屋市議会定例会で議決されました。予算総額は、一般会計・特別会計を合わせて607億5,172万3千円で前年度当初予算と比べ14.4%の減となっています。

前年度と比べ減となった主な要因は、一般会計において、平成19年度で細山田小学校及び鹿屋小学校校舎の増改築等が終了したことや、特別会計において、平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行されることにより、老人保健特別会計での医療給付費が大幅に減となったことなどによるものです。

ここでは、新年度予算の編成方針や特徴について説明します。



歳出

義務的経費のうち、人件費は職員数の減等により、前年度に比べ1億7,201万2千円減の81億6,184万1千円。扶助費は、保育所運営費の増などに伴い、1億734万円増の75億781万円となっています。公債費は、9億3,873万5千円増の60億2,929万円となっていますが、これは、歳入

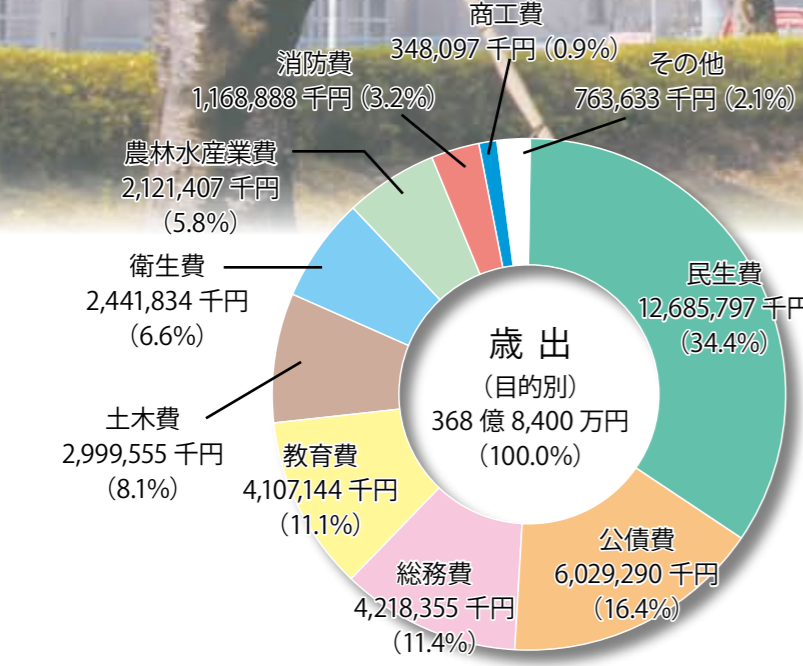
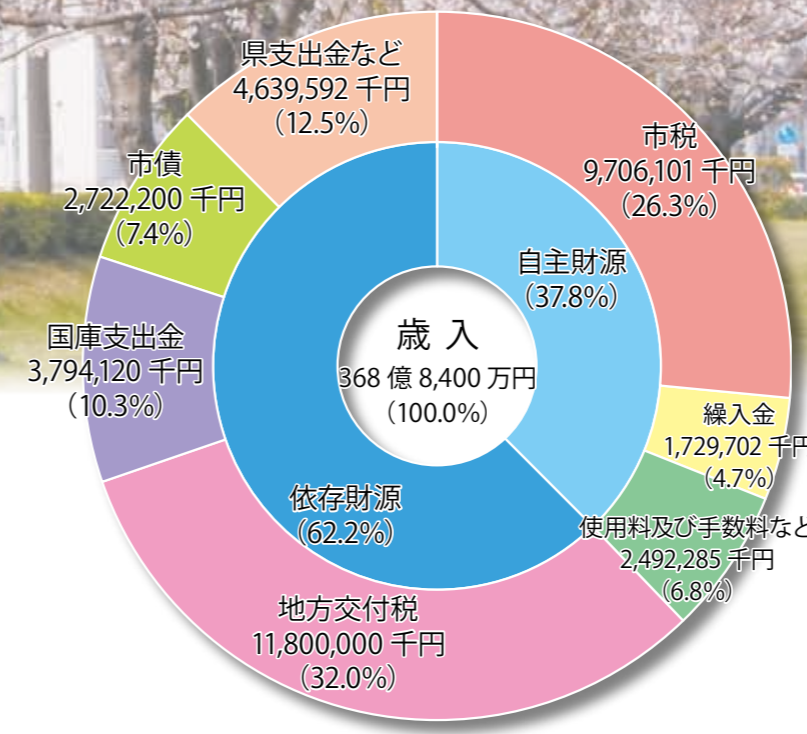
でも記載しましたとおり、高利率の市債の繰上償還の実施等により、大幅に増となったものです。

また、投資的経費は、細山田小学校及び鹿屋小学校校舎の増改築等が終了したことなどにより、前年度に比べ16億4,032万円減の26億1,149万7千円となっています。

歳入

自主財源のうち、市税は、前年度当初予算に比べ4億8,990万円減の97億6,101千円となつています。各種基金等からの繰入金は、6億6,157万9千円減の17億2,970万2千円。使用料及び手数料などの収入は、一般廃棄物処理場の完成によるごみ処理手数料や、指定管理者制度への移行に伴って「湯遊ランドあいら」の入浴料等が減少となったことにより、3億1,447万9千円減の24億9,228万5千円を見込んでいます。

依存財源のうち地方交付税は、地方再生対策費が創設されたことに伴い、4億円増の118億円を見込んでいます。市債は、前年度に比べ8,710万円増の27億2,220万円となっていますが、これは、財政健全化の観点から高利率の市債の償還期限を繰り上げて返済することに伴い、その財源となる借換債を発行することによるものです。



- 一般会計 福祉や教育、公園や道路の建設など市の基本的な事業を行う会計
- 特別会計 特定の収入を特定の支出に充て、事業を行う会計
- 自主財源 地方自治体が自主的に収入することができる財源
- 依存財源 定められた基準により国などから地方自治体に交付される財源
- 義務的経費 支出が義務づけられており、任意に削減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の合計額
- 投資的経費 道路、公園、学校、市営住宅の建設等社会資本の整備に要するものであり、支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費
- 経常的経費 毎年度継続して経常的に支出される経費で、義務的経費や施設の維持管理経費など
- 政策的経費 義務的経費と異なり、教育、福祉、環境、産業など、あらゆる分野の政策推進のために支出する経費
- 一般財源 市税、地方交付税など、市がどの経費にも自由に充てることができる財源
- 地方交付税 地方自治体の標準的サービスの水準を一定に保つための交付金
- 国庫支出金 国が、地方公共団体に特定の行政経費の一部として交付する補助金や委託金
- 繰入金 一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すもの。例えば、一般会計の歳出に不足が生じた場合に、基金から取り崩して一般会計に繰り入れることなどをいう。
- 使用料及び手数料 公共施設の使用や公共サービスを受けたことへの対価として利用者等から徴収するもので、高等学校の授業料、各種公共施設の使用料、住民票等各種証明の発行手数料等
- 市債 市が建設事業や災害復旧事業などを行うとき、財源となる借入金
- 普通建設事業 道路や公園、学校など公共施設を建設するための経費
- 性質別 予算及び決算における「節」の区分を基準とした分類であり、財政の健全性、弾力性を測定することができる分類
- 目的別 予算及び決算における「款」、「項」の区分を基準とした分類であり、各部各課ごとの、おおまかな予算の比重を知ることができる分類
- 人件費 特別職や一般職の給与など
- 扶助費 生活保護費や児童手当に充てるための経費
- 公債費 市が発行した地方債(借金)返済のための経費
- 物件費 施設の維持管理や物品購入のための経費